

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第二部 労働運動

## X 国際労働組合運動と日本

## 概要

一、一九八〇年七月～一九八一年六月の時期には、新たに自治労が国際公務員労連に、日教組が国際自由教員連盟に、ゼンセン同盟流通部会と自動車総連が国際商業事務技術専門職労連に、全専売が国際食品労連に、日林労・建設同盟・全化同盟が国際建設林産労連に加盟を決定した。このほか、私鉄総連と鉄労が国際運輸労連に、味の素労組が国際食品労連に、損保労連が国際商業事務技術専門職労連に、全印刷が国際製版印刷労連に、紙パ労連が国際化学エネルギー一般労連に、全郵政が国際郵便電信電話労連に、加盟のための検討ないしは根回しが始まっている。また、日本医労協は公共業務関連従業員労働組合インタナショナルに加盟した。

一、総評は従来のいわゆる積極中立政策によって、資本主義国労組との交流に力を注ぐとともに、社会主義国労組との交流も活発におこなった。資本主義国労組との交流では、タイ労組代表団、チリCUT代表団、CFDT代表団がそれぞれ来日し、UILとOATUUの大会には代表が参加した。OATUUからは代表団も訪日した。社会主義国労組との交流では、朝鮮、中国、ベトナムのアジアの社会主義国に代表団を派遣し、ポーランド、ユーゴ、東ドイツなどの東欧諸国労組との交流も深めた。とくに、ポーランド「連帯」代表団の訪日は各界の注目を集めた。全ソ労評と総評・中立労連のあいだでは例年どおり交流委員会が開催されたが、今回はとくに共同声明は発表されなかった。

一、同盟は、国際自由労連の基調を支持する立場から、日本(韓国・台湾・香港四労組の定期会談、中華民国訪問、日本・フィリピン二国間セミナー、ピノチエト大統領訪日反対、AFL=CIOとの二回にわたる定期会談、アメリカへの調査団の派遣、UIL大会への代表派遣などにとりくんだ。また、OATUU大会にも代表を送り、中国には初めて訪中団を派遣した。総評の招待で来日したポーランド「連帯」代表団とも会談をおこない交流を深めた。

一、世界労連系の主要な国際会議には、世界労連第二二回執行局会議(八〇年五月、ベニン人民共和国・コトヌー)、第八回国際炭鉱労働者会議(八〇年八月、ブタペスト)、平和のための世界人民議会ならびに労働組合円卓会議(八〇年九月、ソフィア)、世界労連第三一回総評議会ならびに結成三五周年記念集会(八〇年一〇月モスクワ)、世界労連第二四回執行局会議(八一年三月、ベルリン)などがあった。

一、国際自由労連ならびにITS系の主要な国際会議としては、国際自由労連第七五回執行委員会(八〇年七月、ブリュッセル)、国際運輸労連第三三回世界大会(八〇年七月、マイアミ)、国際自由労連開発調整会議(八〇年一〇月、ブリュッセル)、国際化学エネルギー一般労連(第一七回世界大会八〇年一〇月、メキシコシティ)、南ア独立黒人労組支援会議(八〇年十一月、ロンドン)、国際自由労連第七六回執行委員会(八〇年十一月、ブリュッセル)、IMFアジア鉄鋼セミナー(八一年二月)、国際自由労連アジア地域組織第四六回執行委員会(八一年三月、ニューデリー)、南北

問題国際会議(八一年三月、ニューデリー)、IMF第二五回世界大会(八一年五月、ワシントン)などがあった。

一、その他の国際労働組合会議としては、世界現像労働組合会議(八〇年六月、ロンドン)、第一回太平洋労働組合会議(八一年五月、パヌアツ共和国・ポートビラ)があった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---